

概 要

2019年版 通商白書 概要

I

世界経済の動向編

■ 第1章 世界経済の動向

- 国際通貨基金（IMF）によれば、2018年の世界の実質 GDP 成長率は前年比 3.6%と、2017年の 3.8%から低下。特に 2018年後半からは、ユーロ圏や一部新興国で成長の勢いに弱さが見られたことに加え、米中貿易摩擦の激化等が要因となり、世界的に成長の勢いが弱まった。
- 世界貿易機関（WTO）によれば、2018年の世界の財貿易量の伸び率は前年比 3.0%と、6年ぶりの高成長だった 2017年の 4.6%から大幅に低下。今後の世界貿易量の見通しについて同機関は、米中貿易の緊張と経済の不安定性の高まりから、2019年の貿易量の伸びは前年比 2.6%と更に低下するが、2020年には貿易の緊張が和らぐことを前提に 3.0%まで回復すると見込んでいる。

■ 第2章 世界経済の先行きに迫るリスク要因

- 国際的な金融環境は、総じて緩和的に推移し、国際的なリスク選好の高まりを背景に主要市場の資産価格は上昇し、各国経済の成長を支えてきた。
- 2018年には、堅調な経済を背景とした米国の政策金利の引上げやインフレ期待の高まりが、米国の長期金利上昇やドル高をもたらした。その影響により、一部新興国では、通貨下落や物価の上昇、資金流出が発生し、その対応策として政策金利が引き上げられる等、金融環境に厳しさが見られた。
- 2018年第4四半期には、株価や石油価格の下落等、金融市場に動揺が見られたが、2019年に入り、米中貿易交渉の先行きに対する楽観論の広まりや、先進国が金融引き締めを慎重になったこと等を背景として、力強い回復を示している。
- 資源（一次産品）価格は、2017年半ばから2018年前半までは、世界的な景気拡大に伴う資源需要増加への期待から上昇。2018年後半には、中国を始めとする世界経済の減速による需給の緩和、米中貿易摩擦による通商問題の先行きへの懸念等により、資源価格の動きは不安定となっている。資源価格の動向は、資源の輸出国・輸入国双方の貿易収支、生産、物価等、経済活動に重大な影響を与えることから、世界経済の安定的な成長・発展のために、動向を注視していく必要がある。

■ 第3章 各国経済動向とリスク要因

〈米国〉

- 米国の2018年の実質GDP成長率は、前年比2.9%と2017年の2.2%から加速。一方、市場関係者等の間では、貿易摩擦や中国の景気減速が経済を下押しし、2017年12月に成立した税制改革法の影響が剥落しているとの見方が多い。2018年の米国の財貿易収支は、過去最大の▲8,787億ドルの赤字。貿易赤字の約5割を占める中国に対する赤字が拡大したことが主な要因となった。
- 中国との技術覇権争いを背景として、米国では、2018年8月に2019年度国防授權法が成立。外国投資リスク審査近代化法（FIRRMA法）が成立し、外国投資委員会（CFIUS）による対米投資審査が強化された。また、同時に輸出管理改革法（ECRA）が成立し、輸出管理も強化されている。

〈欧州〉

- ユーロ圏では、自動車の新燃費測定基準への対応や河川の水位低下による物流遮断といった一時的要因が製造業の生産を下押ししたほか、新興国経済の減速や米国を巡る貿易摩擦、英国のEU離脱を巡る先行き不透明感が企業マインドに影響し、2018年の実質GDP成長率は1.8%と前年より鈍化した。
- 財政健全化の重要性が認識される一方で、2018年に成立したイタリアの新政権は財政拡張型の政策を掲げ、金融市場では同国の財政に対する懸念が高まった。英国では、EU離脱期限が2019年10月末に延期されたものの、合意なき離脱の可能性が排除されていない。

〈中国〉

- 2018年の中国経済は、政府の金融リスク対策が進行する中で、経済成長率、小売売上高、固定資産投資等の経済指標が減速し、年央からは政策の方針が金融リスク等構造改革重視から景気重視に変更された。その結果、小売売上高は自動車販売の落ち込みが小売全体を引き下げたものの、固定資産投資は秋以降に伸び率が上昇に転じ、実質GDP成長率は2019年第1四半期に下げ止まった。
- 米中双方が関税引上げを行った結果、中国の対米輸入は年後半に突出して悪化、対米輸出も年末から急速に悪化。金融リスクについては、2018年はシャドーバンキングを含め社会融資総量の残高伸び率が鈍化しており、一定の効果があったと考えられるが、景気刺激のための金融緩和が金融リスクの先延ばしになることを懸念する見方もある。

〈南西アジア、東南アジア〉

- インドネシアの2018年実質GDP成長率は5.2%と3年連続で拡大したが、ジョコ大統領の選挙公約の7%は未達。政権第1期で高評価を得たインフラ開発が2019年の再選後も継続するか注目される。
- タイの2018年実質GDP成長率は4.1%と軍事政権の下4年連続で拡大したが、米中貿易摩擦の影響で輸出が伸び悩み6年ぶりに純輸出がマイナスとなった。2019年の民政移管に向けた総選挙後の政局の透明性・安定性が懸念される。
- インドの実質GVA成長率はモディ政権の下、総じて高水準で推移したが、2018年に入り3四半期連続で鈍化。選挙後も雇用創出、農村と都会の格差解消が大きな課題であり、2019年には所得減税や農家への所得支援策が実施される予定。

〈中南米〉

- 中南米地域の実質GDP成長率は、2018年は前年比1.0%と2017年の1.3%からやや減速したが、

緩やかな回復を続けている。世界経済の減速や政策の不確実性の高まりが、同地域の成長の勢いを弱めている。

- メキシコは、2018年の実質GDP成長率が前年比2.0%と緩やかな経済成長を維持している。安定的な雇用や所得環境が個人消費主導の成長を支えているものの、オブラドール新政権の政策運営の先行きの不透明性が、民間投資を抑制させるリスクとなっている。
- ブラジルは、2018年の実質GDP成長率が前年比1.1%と緩やかな回復を維持しているものの、失業率が依然として高く、内需が勢いを欠いている。トラック運転手のストライキによる物流や生産活動への影響や大統領選挙を巡る政治の不透明性により回復のペースが抑制されたが、ボルソナーロ新政権の政策運営への期待を背景に、企業や消費者マインドの回復が期待されている。
- アルゼンチンは、2018年の実質GDP成長率は▲2.5%と、干ばつによる農業生産の落ち込みや輸出の低迷、通貨下落と高インフレが経済活動に打撃を与え、マイナス成長に転じた。現マクリ政権は、アルゼンチン経済の信認回復のため、物価や為替の安定を優先させる必要があるが、現政権の改革路線に対する国民の反発は強く、厳しい政策運営を迫られている。

〈ロシア〉

- 通算4期目となるプーチン政権は、「2024年までの国家目標と戦略的成長課題に関する大統領令」に署名し、人口増や平均寿命の伸長、デジタル技術の加速化、非資源分野での輸出の増加を始めとする国家目標を掲げた。背景には、人口減少や資源依存型経済構造等ロシアが抱える課題がある。
- 2018年のロシア経済は、原油価格の上昇やルーブル安が追い風となり、わずかに成長が加速。しかし、年金改革を始めとする政府の進める政策の影響や原油価格の動向、欧米からの制裁の行方については今後も注視が必要である。

〈中東、アフリカ〉

- 2018年中東主要国の実質GDP成長率は、2.0%と2017年の1.8%から緩やかに加速しており、トルコ発の金融市場の動揺による他の中東諸国への影響は限定的であったと考えられる。トルコでは、2018年8月の米国制裁を契機に通貨が暴落（トルコ・ショック）、その後の経済に大きな打撃となった。トルコ経済を牽引してきた民間消費や固定資産形成が大きく減少したほか、消費者信頼感指数の大幅下落や失業率の上昇等、実態経済に大きく影響し、実質GDP成長率は、第1四半期の7.4%から第4四半期の▲3.0%まで縮小。
- サブサハラ・アフリカ地域の2018年実質GDP成長率は3.0%と推計されており、2017年からほぼ横ばい。南アフリカの2018年の実質GDP成長率は0.7%と、2017年の1.4%から減速。世界金融危機以降、総じて鈍化傾向。

II

分析編：グローバル経済の現状と揺らぐ自由貿易体制

■ 第1章 国を超えて密接に結びつくグローバル経済の現状

〈各国・地域間で深まる経済関係の実態〉

- 貿易コスト、通信コストの低下により生産と消費を行う場所が切り離された結果、モノの移動が自由化し、製造業の国際分業が進展。将来的には、IT技術等の活用により対面コストが下がり、サービスにおいても国際分業が進むことが予想される。
- 世界の財・サービス輸出は、WTO設立の1995年から2017年にかけて3倍以上になり、中でも新興・途上国の財輸出は6.5倍と急速に拡大。製造業が生み出す付加価値に占める輸出割合は、多くの国で増加しており、世界市場の繋がり的重要性が更に高まっている。国際分業の進展による中間財を中心とする貿易構造への変化が貿易の拡大と多様化を促進した。
- 製造企業の海外子会社は、製造業だけでなく専門技術サービス等の非製造業にも広がるが、日本の製造企業の海外子会社は、米国、EU、中国に比べて、製造業と卸小売業に偏っている。グローバル企業の海外展開の一部はM&Aによるものであるが、主要国企業は、これを通じて外国の特許技術へのアクセス可能性を拡大。
- 技術・知識の広がりや外国への特許出願の流れで見ると、貿易や対外直接投資と連動する一方で新興国への技術波及に寄与する面がある。また、技術・知識の進歩のスピードが求められる中で、外国企業を含めた企業ネットワークの拡充や、外国からの技術・知識の流入の重要性が増している。

〈米中という二大経済圏と各国・地域との経済関係〉

- 世界各国から見て、米国・中国はともに主要な輸出相手国であり、近年では中国への輸出依存度がより上昇。特に東アジアの日本、韓国、台湾、ASEANは機械産業を中心に中国につながるグローバル・バリュー・チェーン（GVC）に組み込まれている。これら東アジア諸国の付加価値が中国を経由して米国へ輸出される割合は増しており、米中間で貿易制限的措置が課された場合は影響を受ける可能性がある。
- 米国・中国は相互に主要な輸出相手国として貿易面で強く結びついており、直接・間接を含めて相手国に自国の付加価値を輸出するとともに、相手国から輸入した中間財を組み込んだ輸出を行っている。投資面では、米国多国籍企業の海外子会社にとって、中国は売上、利益、付加価値生産等の点で重要な活動拠点となっている。

■ 第2章 自由貿易に迫る危機と新たな国際秩序の必要性

〈保護主義の歴史〉

- 足下においては、世界恐慌後のブロック経済期（1930年前後）、日米貿易摩擦期（1980年前後）に並ぶ、20世紀以降で3度目の大きな保護主義の高まりに直面。保護主義とのせめぎあいの中で発展してきた多角的貿易体制は、世界金融危機時には保護主義の抑止に大きな役割を果たしたが、

現在は体制の機能不全が危惧されている。

〈貿易制限的措置の背景〉

- 先進国において、近年国内格差は拡大傾向にある。技術革新によって、定型業務の占める割合が多い中技能労働者の技術代替が引き起こされ、格差拡大に寄与。一方で、先進国では貿易産業（製造業・農林水産業・鉱業等）における雇用者数の減少が顕著であり、貿易産業における雇用減少が格差拡大の要因と捉えられることで、自由貿易への懐疑につながっている可能性がある。
- 相手国の市場歪曲的政策・慣行の是正のために、一方的な貿易制限的措置が発動されるケースが見られる。その一例が、足下で激化しつつある米中貿易摩擦における米国の措置であり、米国は特に中国の政策・慣行を問題視している。中国政府は、重点産業に対し、補助金、融資、政府系ファンドによる出資等を介した資金供給や税制措置等の金融支援を充実させており、中国政府による補助金は過去10年で着実に増加している。
- 中国の重点支援産業のうち、6業種（二次電池、半導体、有機EL、鉄道車両、自動車部品、自動車完成車）の主要企業の利払率（支払利息／有利子負債等）を財務諸表から推計したところ、多くの企業が中国の市場金利よりも低利で借入を受けている実態が明らかになった。
- 中国の集積回路産業のリーディング企業と位置づけられた企業は、巨額の政府金融支援を受けながら、企業買収や大型の設備投資を繰り返すことで、短期間で急速な成長を遂げている。
- 次世代通信規格技術等の先端的技術分野は経済的観点だけではなく、安全保障上の観点からも重要性が増しており、国をあげての覇権争いの種となり、競争の激化を招いている。
- 個別技術分野の出願特許を国別に見ると、5G関連特許においては、出願件数では中国が第2位の米国を大きく引き離して急増している一方で、特許評価額では米国が圧倒しており、中国の評価額は件数に比して増えていない。また、リチウムイオン電池関連特許においても、件数では中国が2015年に日本を抜いて第1位となっているが、評価額では日本が圧倒。
- 「中国製造2025」の重点10分野における日米中の過去5年間（2012-16年）の世界知的所有権機関（WIPO）への出願特許を比較すると、中国の出願件数は特に次世代IT産業では米国に遜色ないレベルにあり、日本とは多くの分野で拮抗。中国の特許評価額は、依然日米との差が大きいものの、いずれの分野においても、伸び率においては、件数・評価額の双方で日米を圧倒している。

〈貿易制限的措置の弊害〉

- マクロ経済学的には、国、家計、企業の経済主体の経済活動の結果が、経常収支を決めているため、関税引上げのみで経常収支をバランスさせることは難しい。ミクロ経済学的にも、関税引上げは発動国において一時的に生産者余剰が増加するものの、対象品目の価格上昇により消費者余剰がより減少し、国全体ではマイナスの影響がある。
- 2002年の米国鉄鋼SG措置、2014年から2018年の米国太陽電池セル・モジュールへのAD・CVD・SG措置を取上げ、貿易制限的措置の影響を事例分析すると、関税措置対象品目の相対的な価格上昇によって生産者にはプラスの影響が見られるものの、下流産業には雇用、企業収益、株価値の各指標でマイナスの影響が認められた。さらに各国からの対抗措置の連鎖を招き、当事国にとどまらず、世界への影響波及が認められた。
- 米中の関税の掛け合いは、発動国における国内商品価格の上昇につながり、国内の消費者・需要家に調達コスト増を強いることとなり、発動国にとっても悪影響を及ぼす。2018年の米中の追加

関税措置発動前後の商品価格の動きを見ると、例えば、中国においては豚肉の価格、米国においては鉄鋼（熱延コイル）価格が、相手国への関税賦課以降に上昇。

- 貿易制限的措置は、第三国へも影響が波及することで、さらに市場を歪める結果となる恐れがある。一例としては、米国が通商拡大法 232 条措置として米国への鉄鋼輸入に関税を賦課したことにより、対象品目（フラットロール製品）の対米輸入額は大きく減少し、輸出先を失った製品が EU 市場に流入した。世界トレンドを大きく上回る輸入増に対し、EU は国内鉄鋼産業を守るべく鉄鋼セーフガードの暫定措置発動に至った。
- 貿易制限的措置の第三国への影響波及の二つ目の例としては、米国の通商法 301 条措置に対する中国の対米大豆輸入への追加関税措置が挙げられる。関税賦課後、中国が季節性を無視してブラジルから大豆を輸入した結果、米国の対中大豆輸出は大幅減少し、ブラジルの対中大豆輸出は大幅に増加。ブラジルは、季節外れの中国特需に対応したことで在庫を大幅に縮小させており、季節性を無視した輸出の拡大には限界が存在する。また、足下では中国の大豆の輸入は減少しており、中国にとっても今回の措置は持続困難である可能性がある。

〈新たな国際秩序構築の必要性〉

- グローバル化の進展とともに、各国・地域は複雑な相互依存関係を構築しており、WTO を中心とするルールに基づく多角的貿易体制は、自由で公正な貿易を推進・拡大するために不可欠である。
- 足下では、現状の多角的貿易体制への不満や機能不全への懸念とともに、こうした多角的貿易体制の存続自体への脅威となる保護主義の顕在化に対する懸念が高まっている。グローバルな繁栄、成長、雇用創出を世界各国にもたらし、持続的で安定的な世界経済成長を実現していくためには、国際協調の下、新たな国際秩序の構築が喫緊の課題である。

■ 第3章 我が国の対外経済関係の現状と課題

- 2018 年の我が国の財貿易は、輸出入ともに拡大したものの、資源価格の上昇を主因とした輸入額の伸び（9.7%）が輸出額の伸び（4.1%）を上回り、2015 年以来 3 年ぶりの貿易赤字となった。輸出が伸び悩んだ主因としては、下降局面の半導体市場の景気循環や中国経済の減速によって、年後半から一般機械・電気機械の輸出が落ち込んだことが考えられる。
- 日本製造業の生産の 1/4 は海外で行われており、特にアジアにおいて日系現地法人によって日本を起点とする GVC を展開している。国内製造業の輸出の過半は資本関係のある海外関係会社向けであり、現地法人からみれば、調達の 2 割強は基幹部品など日本からの輸入である。
- 付加価値統計においては、日本にとって最大の付加価値輸出先は米国となる。また、日本の輸出における中国の付加価値（中国で生産された中間財）のシェアが上昇している一方、中国の輸出における日本の付加価値（日本で生産された中間財）のシェアが低下している。日本の付加価値の主な流れとしては、東アジア（中国、韓国、台湾、ASEAN）域内で輸出入されるほか、日本から中国・ASEAN・メキシコなどを経由して米国や EU に至る。
- ASEAN における日本の存在感の縮小は、投資面より貿易面で顕著であり、その背景として、日本企業の現地進出、地場企業の成長、他国の供給代替等のほか、財輸出よりも配当やロイヤリティで利益を得る日本企業のビジネススタイルの変化も見て取れる。また、名目 GDP の拡大、域内経済統合の進展、対外直接投資の拡大等、ASEAN 側の成長・変化に起因するところも大きい。

- 日本による直接投資は製造業が多く、ASEAN の雇用拡大や輸出の高度化に寄与してきた。ASEAN は拡大する消費市場、インフラ事業協力で日本に寄与しており、この相互関係の深化は世界の生産市場・消費市場で今後も存在感を増すと期待される。
- 日本企業の海外展開先としてはアジアが圧倒的なシェア（7割程度）を占めているが、小売・サービス業のシェアが小さく、今後まだ拡大余地があると考えられる。また、今後の成長が見込まれる中南米、アフリカ等アジア以外の新興地域においても、日本企業のより積極的な関与が期待される。

III

施策編

- 保護主義の抑止のために重要な役割を果たしてきた多角的貿易体制が近年は機能不全に陥り、国際協調の機運が停滞する中、我が国は、新たな国際貿易体制の構築に向けた国際的な取組において、主導的な役割を果たすようになってきている。
- 第1章では、議長国として迎えた G20 のほか、G7、WTO、OECD、APEC 等の国際フォーラにおけるルール形成等に関する直近の動きを紹介し、さらには多角的貿易体制を補完する役割を持つ地域連携の進捗状況について紹介する。
- 第2章では二国間関係を中心に、ルール形成に加え、経済関係の強化や市場の獲得等に向けた取組について地域別に紹介する。